

経営環境と業績の概況

事業の内容

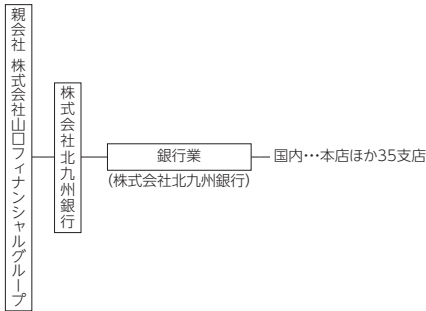
当行は、銀行業務に係る事業を行っています。

■銀行業

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)



業績等の概要

■金融経済環境

当期におけるわが国経済は、一部に弱さがみられながらも、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動や設備投資に持ち直しの動きがみられたほか、公共投資が底堅く推移しました。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善が続く中、堅調に推移しました。

平成28年2月に、更なる金融緩和によるデフレ脱却を目的として、日本銀行によりマイナス金利政策が導入されたことから、当年度は、銀行において、貸出金利回りの低下が進みました。

そうした中、地元経済も、緩やかな回復を続けました。生産活動は、海外向けの自動車などに増加の動きがみられました。また、個人消費は、雇用・所得環境が改善傾向を辿る中、持ち直しの動きがみられました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

■当行の業績

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、資金運用収益は増加したものの、有価証券関係収益の減少などを主因として、前期比2億30百万円減少して、141億85百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用や営業経費の減少を主因として、前期比3億62百万円減少して108億97百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比1億31百万円増加して32億87百万円となり、当期純利益は前期比3億83百万円増加して、22億20百万円となりました。

また、当期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、金利が低水準で推移するなか、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めました結果、譲渡性預金と合わせると、前期末比957億円増加して1兆731億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、前期末比843億円増加して1兆394億円となりました。

有価証券は、株式の増加などにより、前期末比49億円増加して358億円となりました。

総資産の期末残高は、1兆2,027億円となりました。

また、自己資本比率(国内基準)は、10.95%となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
預金残高	6,844	7,687	8,315	8,678	9,203
貸出金残高	7,655	8,046	8,691	9,551	10,394
有価証券残高	186	226	303	309	358
純資産額	810	846	889	915	965
総資産額	8,565	9,466	10,128	11,015	12,027
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	1千株	1千株	1千株	1千株	1千株
従業員数	392人	387人	384人	382人	472人
単体自己資本比率(国内基準)	12.45%	12.10%	11.49%	10.75%	10.95%

※平成26年3月期より、単体自己資本比率を、新しい自己資本比率規制(パーゼル3)に基づき算出しております。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	12,781	12,807	13,916	14,415	14,185
業務純益	1,829	1,914	1,897	2,128	2,168
経常利益	2,081	2,068	2,995	3,156	3,287
当期純利益	1,218	1,170	1,506	1,837	2,220

(単位：円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
1株当たり純資産額	81,011,136.70	84,621,093.34	88,946,036.80	91,520,164.71	96,512,539.57
1株当たり当期純利益金額	1,218,074.95	1,170,940.85	1,506,950.75	1,837,055.91	2,220,376.58
1株当たり配当額	—	—	—	—	—
(中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
配当性向	—%	—%	—%	—%	—%

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期
資産の部	現金預け金	85,263	90,028
	現金	9,741	10,567
	預け金	75,521	79,460
	コールローン	139	1,036
	有価証券	30,943	35,894
	国債	2,163	2,103
	地方債	4,310	4,681
	社債	3,739	4,077
	株式	20,655	24,966
	その他の証券	73	65
	貸出金	955,100	1,039,473
	割引手形	9,321	9,704
	手形貸付	38,100	41,443
	証書貸付	718,059	783,536
	当座貸越	189,618	204,789
	外国為替	3,536	6,467
	外国他店預け	3,434	6,106
	買入外国為替	24	209
	取立外国為替	76	150
	その他資産	9,239	7,115
	未収収益	509	712
	金融派生商品	7,923	5,786
	取引約定未収金	—	0
	その他の資産	806	615
	有形固定資産	19,477	19,545
	建物	3,733	3,721
	土地	12,232	12,234
	リース資産	19	35
	建設仮勘定	—	25
	その他の有形固定資産	3,491	3,527
	無形固定資産	964	684
ソフトウェア	890	561	
その他の無形固定資産	73	123	
前払年金費用	925	843	
支払承諾見返	10,046	11,521	
貸倒引当金	△14,116	△9,841	
資産の部合計	1,101,518	1,202,768	

(単位：百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期
負債の部	預金	867,824	920,358
	当座預金	66,682	75,214
	普通預金	295,049	321,097
	貯蓄預金	486	468
	通知預金	7,620	7,064
	定期預金	486,547	505,554
	その他の預金	11,437	10,958
	譲渡性預金	109,595	152,768
	コールマネー	6,014	5,609
	借入金	1,061	970
	借入金	1,061	970
	外国為替	159	102
	売渡外国為替	159	102
	未払外国為替	—	0
	その他負債	10,183	8,309
	未払法人税等	239	60
	未払費用	672	1,558
	前受収益	630	610
	金融派生商品	7,634	5,643
	リース債務	11	37
その他の負債	996	400	
賞与引当金	376	1	
退職給付引当金	1,160	1,155	
役員株式給付引当金	—	25	
睡眠預金払戻損失引当金	78	85	
繰延税金負債	39	1,888	
再評価に係る繰延税金負債	3,458	3,458	
支払承諾	10,046	11,521	
負債の部合計	1,009,998	1,106,255	
純資産の部	資本金	10,000	10,000
	利益剰余金	65,381	67,601
	その他利益剰余金	65,381	67,601
	固定資産圧縮積立金	260	260
	別途積立金	59,189	59,189
	繰越利益剰余金	5,931	8,151
	株主資本合計	75,381	77,601
	その他有価証券評価差額金	8,371	11,143
	土地再評価差額金	7,767	7,767
	評価・換算差額等合計	16,138	18,910
純資産の部合計	91,520	96,512	
負債及び純資産の部合計	1,101,518	1,202,768	

※財務諸表について

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けています。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	14,415	14,185
資金運用収益	11,109	11,261
貸出金利息	10,639	10,763
有価証券利息配当金	418	449
コールローン利息	9	3
預け金利息	39	38
その他の受入利息	2	5
役務取引等収益	1,574	1,550
受入為替手数料	543	565
その他の役務収益	1,031	985
その他業務収益	416	0
外国為替売買益	170	—
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	245	—
金融派生商品収益	0	—
その他経常収益	1,315	1,373
株式等売却益	465	101
貸倒引当金戻入益	263	878
償却債権取立益	0	—
その他の経常収益	585	393
経常費用	11,259	10,897
資金調達費用	902	688
預金利息	776	621
譲渡性預金利息	115	48
コールマネー利息	1	9
借入金利息	2	2
その他の支払利息	6	6
役務取引等費用	714	825
支払為替手数料	117	122
その他の役務費用	597	703
その他業務費用	—	12
外国為替売買損	—	12
金融派生商品費用	—	0
営業経費	9,486	9,321
その他経常費用	156	49
株式等売却損	—	0
株式等償却	28	—
その他の経常費用	127	49
経常利益	3,156	3,287
特別損失	87	65
固定資産処分損	44	65
減損損失	42	—
税引前当期純利益	3,068	3,221
法人税、住民税及び事業税	880	320
法人税等調整額	351	681
法人税等合計	1,231	1,001
当期純利益	1,837	2,220

■ 株主資本等変動計算書

平成28年3月期

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	254	59,189	4,094	63,538	73,538
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		5		△5	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—	—
当期純利益				1,837	1,837	1,837
土地再評価差額金の取崩				5	5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—	—
当期変動額合計	—	5	—	1,836	1,842	1,842
当期末残高	10,000	260	59,189	5,931	65,381	75,381

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,816	7,591	15,407	88,946
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				1,837
土地再評価差額金の取崩				5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	555	176	731	731
当期変動額合計	555	176	731	2,574
当期末残高	8,371	7,767	16,138	91,520

平成29年3月期

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	260	59,189	5,931	65,381	75,381
当期変動額						
当期純利益				2,220	2,220	2,220
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	2,220	2,220	2,220
当期末残高	10,000	260	59,189	8,151	67,601	77,601

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,371	7,767	16,138	91,520
当期変動額				
当期純利益				2,220
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,771	—	2,771	2,771
当期変動額合計	2,771	—	2,771	4,992
当期末残高	11,143	7,767	18,910	96,512

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,068	3,221
減価償却費	1,052	855
減損損失	42	—
貸倒引当金の増減 (△)	△1,252	△4,274
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△375
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16	△5
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	25
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	6	7
資金運用収益	△11,109	△11,261
資金調達費用	902	688
有価証券関係損益 (△)	△682	△101
為替差損益 (△は益)	1	0
固定資産処分損益 (△は益)	44	65
貸出金の純増 (△) 減	△85,914	△84,372
預金の純増減 (△)	36,253	52,533
譲渡性預金の純増減 (△)	46,286	43,173
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△93	△90
コールローン等の純増 (△) 減	2,701	△896
コールマネー等の純増減 (△)	5,948	△404
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,349	△1,219
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,957	△2,931
外国為替 (負債) の純増減 (△)	112	△57
資金運用による収入	11,028	11,263
資金調達による支出	△881	△718
その他	929	1,162
小計	9,093	6,289
法人税等の支払額	△1,037	△1,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,056	5,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,996	△1,245
有価証券の売却による収入	2,535	171
有価証券の償還による収入	60	138
有形固定資産の取得による支出	△1,273	△424
有形固定資産の売却による収入	△44	7
無形固定資産の取得による支出	△293	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,012	△1,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,042	3,546
現金及び現金同等物の期首残高	75,554	82,597
現金及び現金同等物の期末残高	82,597	86,143

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等（株式は決算期末月1か月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～47年
その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

開業費は資産として計上し、開業の時から5年間にわたって定額法により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理する方法によっております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）への株式会社山口ファイナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口ファイナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表関係

- | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1. 関係会社の出資金 | 43百万円 |
| 2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は46,210百万円であります。 | |
| 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,285百万円、延滞債権額は10,511百万円であります。 | |
| なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 | |
| また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 | |
| 4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は94百万円であります。 | |
| なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 | |
| 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は731百万円であります。 | |
| なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。 | |
| 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,623百万円であります。 | |
| なお、上記3から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 | |
| 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,913百万円あります。 | |
| 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 | |
| 為替決済や公金事務取扱等の取引の担保として、有価証券6,679百万円及び預け金30百万円を差し入れております。 | |
| また、その他の資産には、保証金276百万円及び公金事務取扱担保金6百万円が含まれております。 | |
| 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は95,933百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが91,274百万円あります。 | |
| なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 | |
| 10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 | |
| 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。 | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | |
| 11. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,411百万円 |
| 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 6,735百万円 |
| 13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,312百万円あります。 | |
| 14. 関係会社に対する金銭債権 | 53百万円 |
| 15. 関係会社に対する金銭債務 | 933百万円 |

損益計算書関係

- 関係会社との取引による費用
その他取引に係る費用 4,509百万円
- 関連当事者との間の取引のうち、重要なものは次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社山口フィナンシャルグループ	被所有 直接 100.00%	経営管理 役員職務 出向者受入	出向者給与の支払(注)	4,097	その他 負債 (未払費用等)	526

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 出向契約書に基づき、出向者に係る人員費相当額を支払っております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社山口銀行	—	営業取引	債券貸借取引(注1)	—	—	46,210
	株式会社ワイエム保証	—	債務被保証	当行住宅ローン等に対する債務被保証(注2)	—	—	84,536

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、市場実勢レポートを参考に決定しております。

(注2) 住宅ローン等に対する債務被保証については、信用保証契約に基づき行っております。

株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合 計	1,000	—	—	1,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	90,028百万円
定期預け金	△103百万円
その他預け金	△3,782百万円
現金及び現金同等物	86,143百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開する山口フィナンシャルグループに属しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、債券、株式などであり、満期保有目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行ってありますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様のニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金・預金等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定めたうえで、限定的な取扱いを行っております。

金利関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引には、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用リスクの精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行っております。

また、個別案件審査においては、地区別審査体制により地域特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM(資産・負債総合管理)体制を導入し、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	90,028	90,028	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,321	5,444	123
その他有価証券	29,839	29,839	—
(3) 貸出金	1,039,473		
貸倒引当金(*1)	△9,705		
	1,029,767	1,044,191	14,423
資産計	1,154,956	1,169,503	14,546
(1) 預金	920,358	920,517	158
(2) 譲渡性預金	152,768	152,768	—
負債計	1,073,127	1,073,286	158
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	143	143	—
デリバティブ取引計	143	143	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間(1年以内)又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。

自行保証付私債は、内部格付分、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付分、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨オプション、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	668
②組合出資金等(*2)	65
合計	733

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,440百万円
退職給付引当金	95百万円
減価償却費	58百万円
減損損失	37百万円
有価証券有税償却	220百万円
その他	300百万円
繰延税金資産小計	3,152百万円
評価性引当額	△267百万円
繰延税金資産合計	2,884百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,658百万円
固定資産圧縮積立額	113百万円
繰延税金負債合計	4,772百万円
繰延税金負債の純額	1,888百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	96,512,539円57銭
1株当たりの当期純利益金額	2,220,376円58銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成29年7月13日

確認書

株式会社 北九州銀行

取締役頭取 藤田 光博

私は、当行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの会計年度（平成29年3月期）に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			10			17
	11,004	115	11,109	10,893	384	11,261
資金調達費用			10			17
	886	26	902	650	55	688
資金運用収支	10,117	88	10,206	10,243	329	10,572
役務取引等収益	1,526	47	1,574	1,494	55	1,550
役務取引等費用	708	5	714	818	7	825
役務取引等収支	818	41	860	676	48	725
その他業務収益	245	171	416	0	0	0
その他業務費用	—	—	—	0	12	12
その他業務収支	245	171	416	0	△12	△12
業務粗利益	11,181	301	11,483	10,919	366	11,285
業務粗利益率	1.16	1.93	1.18	1.03	1.41	1.06

- ※1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
 ※2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 ※3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

■ 業務純益

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
業務純益	2,128	2,168

※上記計数は、「業務粗利益－(一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しています。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(7,066)			(17,331)		
		960,123	15,560	968,617	1,050,011	25,898	1,058,578
	受取利息 (当期収入)	(10)	115	11,109	(17)	384	11,261
	利回り	1.14	0.73	1.14	1.03	1.48	1.06
資金調達勘定	平均残高		(7,066)			(17,331)	
		890,725	14,444	898,103	980,007	24,809	987,484
	支払利息 (当期支出)	886	(10)	902	650	(17)	688
	利回り	0.09	0.18	0.10	0.06	0.22	0.06

- ※1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年3月期932百万円、平成29年3月期1,178百万円)を控除して表示しています。
 ※2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年3月期14百万円、平成29年3月期13百万円)を控除して表示しています。
 ※3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	894	14	870	932	107	957
	利率による増減	△627	31	△563	△1,043	162	△805
	純増減	267	45	306	△110	269	151
支払利息	残高による増減	75	7	75	59	22	62
	利率による増減	△90	△2	△91	△295	7	△276
	純増減	△14	4	△16	△236	29	△214

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	—	170	170	—	△12	△12
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券損益	245	—	245	—	—	—
金融派生商品収益	0	0	0	△0	0	△0
その他	—	—	—	—	—	—
合計	245	171	416	0	△12	△12

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
給料・手当	3,758	3,558
退職給付費用	137	283
福利厚生費	19	20
減価償却費	1,052	855
土地建物機械賃借料	243	252
営繕費	11	10
消耗品費	105	107
給水光熱費	70	60
旅費	53	47
通信費	184	179
広告宣伝費	133	122
諸会費・寄付金・交際費	69	88
租税公課	604	574
その他	3,040	3,160
合計	9,486	9,321

■ OHR

(単位：%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
OHR	81.46	80.78

※OHRは、右記の算式にて算出しています。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月期			平成29年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	1,400	1,455	55	1,400	1,446	46
	社債	3,067	3,168	101	3,212	3,292	80
	小計	4,467	4,624	156	4,612	4,738	126
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	—	—	—	400	399	△0
	社債	105	105	△0	308	306	△2
	小計	105	105	△0	708	705	△3
合計		4,572	4,729	156	5,321	5,444	123

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

※時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合	53	43
合計	53	43

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月期			平成29年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,673	6,053	11,619	22,354	6,908	15,445
	債券	5,641	5,097	544	5,541	5,096	444
	国債	2,163	1,808	354	2,103	1,808	295
	地方債	2,910	2,749	161	2,881	2,749	132
	社債	566	539	27	555	539	16
	小計	23,314	11,150	12,164	27,896	12,005	15,890
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,271	2,572	△300	1,943	2,031	△88
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	2,271	2,572	△300	1,943	2,031	△88
合計	25,585	13,722	11,863	29,839	14,037	15,802	

※時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	711	668
その他	19	21
合計	730	690

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	630	465	—	171	101	0
債券	1,450	243	—	—	—	—
国債	1,450	243	—	—	—	—
合計	2,080	709	—	171	101	0

7. 保有目的を変更した有価証券

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成28年3月期における減損処理額は株式27百万円であります。平成29年3月期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
評価差額	11,863	15,802
その他有価証券	11,863	15,802
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	3,491	4,658
その他有価証券評価差額金	8,371	11,143

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

店頭	金利スワップ		平成28年3月期				平成29年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
		受取固定・支払変動	3,765	2,765	43	43	2,445	1,445	19	19
		受取変動・支払固定	3,765	2,765	△34	△34	2,445	1,445	△14	△14
合 計			—	—	8	8	—	—	4	4

※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 ※2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭	通貨スワップ		平成28年3月期				平成29年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
			6,401	3,541	56	56	3,534	—	14	14
	為替予約	売建	8,365	335	220	220	15,446	668	82	82
		買建	1,258	—	4	4	1,025	170	41	41
	通貨オプション	売建	47,297	33,251	△1,438	2,985	41,740	26,633	△1,058	2,143
		買建	47,297	33,251	1,438	△2,017	41,740	26,633	1,058	△1,487
合 計			—	—	281	1,248	—	—	139	795

※1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 ※2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		平成28年3月期	平成29年3月期
総資産利益率	経常利益率	0.31	0.30
	当期純利益率	0.18	0.20
資本利益率	経常利益率	3.84	3.87
	当期純利益率	2.23	2.61

※1.「総資産利益率」は、「経常利益又は当期純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100」の算式にて算出しています。
 ※2.「資本利益率」は、「経常利益又は当期純利益／純資産勘定平均残高×100」の算式にて算出しています。

<利 鞘>

(単位：%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.14	0.73	1.14	1.03	1.48	1.06
資金調達原価	1.12	1.94	1.14	0.97	1.23	0.99
総資金利鞘	0.02	△1.20	0.00	0.06	0.25	0.07

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	96.78	244.35	97.71	94.63	474.65	96.86
	期中平均	100.78	129.01	101.00	102.27	361.18	103.84
預証率	期末	3.18	—	3.16	3.36	—	3.34
	期中平均	2.20	—	2.18	2.05	—	2.04

※1.「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。
 ※2.「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しています。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,698	—	3,698	4,038	—	4,038
	(42.9)	(—)	(42.6)	(44.1)	(—)	(43.8)
有利息預金	3,031	—	3,031	3,286	—	3,286
	(35.1)	(—)	(34.9)	(35.9)	(—)	(35.7)
定期性預金	4,865	—	4,865	5,055	—	5,055
	(56.4)	(—)	(56.0)	(55.3)	(—)	(54.9)
固定金利定期預金	4,830	—	4,830	5,025	—	5,025
	(56.0)	(—)	(55.6)	(54.9)	(—)	(54.6)
変動金利定期預金	35	—	35	30	—	30
	(0.4)	(—)	(0.4)	(0.3)	(—)	(0.3)
その他の預金	52	61	114	46	62	109
	(0.6)	(100.0)	(1.3)	(0.5)	(100.0)	(1.1)
計	8,616	61	8,678	9,140	62	9,203
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	1,095	—	1,095	1,527	—	1,527
合計	9,712	61	9,774	10,668	62	10,731

※1. () 内は構成比です。

2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。

3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等です。

4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めています。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,155	—	3,155	3,378	—	3,378
	(38.9)	(—)	(38.6)	(39.6)	(—)	(39.3)
有利息預金	2,665	—	2,665	2,845	—	2,845
	(32.8)	(—)	(32.6)	(33.4)	(—)	(33.1)
定期性預金	4,927	—	4,927	5,124	—	5,124
	(60.8)	(—)	(60.2)	(60.1)	(—)	(59.7)
固定金利定期預金	4,888	—	4,888	5,091	—	5,091
	(60.3)	(—)	(59.8)	(59.7)	(—)	(59.3)
変動金利定期預金	38	—	38	32	—	32
	(0.4)	(—)	(0.4)	(0.3)	(—)	(0.3)
その他の預金	19	71	90	15	57	73
	(0.2)	(100.0)	(1.1)	(0.1)	(100.0)	(0.8)
計	8,102	71	8,173	8,519	57	8,577
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	762	—	762	984	—	984
合計	8,865	71	8,936	9,504	57	9,562

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成28年 3月期	固定金利定期預金	809	895	2,074	870	139	41	4,830
	変動金利定期預金	5	3	7	9	5	2	35
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	814	899	2,082	879	145	44	4,865
平成29年 3月期	固定金利定期預金	880	954	2,438	642	80	27	5,025
	変動金利定期預金	4	1	3	10	6	3	30
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	884	956	2,442	652	87	30	5,055

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
個人預金	5,051	(58.2)	5,328	(57.8)
法人預金	3,547	(40.8)	3,711	(40.3)
その他	79	(0.9)	164	(1.7)
合計	8,678	(100.0)	9,203	(100.0)

※1. () 内は構成比です。

2. 上記計数は本支店間未達勘定整理前の計数です。

3. 上記計数には譲渡性預金は含んでいません。

4. 「その他」は公金預金・金融機関預金です。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	379 (4.0)	1 (0.8)	381 (3.9)	410 (4.0)	3 (1.3)	414 (3.9)
証書貸付	7,030 (74.7)	149 (99.1)	7,180 (75.1)	7,540 (74.6)	294 (98.6)	7,835 (75.3)
当座貸越	1,896 (20.1)	— (—)	1,896 (19.8)	2,047 (20.2)	— (—)	2,047 (19.7)
割引手形	93 (0.9)	— (—)	93 (0.9)	97 (0.9)	— (—)	97 (0.9)
合計	9,399 (100.0)	151 (100.0)	9,551 (100.0)	10,096 (100.0)	298 (100.0)	10,394 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	358 (4.0)	12 (13.9)	371 (4.1)	397 (4.0)	2 (1.2)	400 (4.0)
証書貸付	6,680 (74.7)	78 (86.0)	6,759 (74.8)	7,294 (75.0)	206 (98.7)	7,501 (75.5)
当座貸越	1,805 (20.2)	— (—)	1,805 (20.0)	1,944 (19.9)	— (—)	1,944 (19.5)
割引手形	89 (1.0)	— (—)	89 (0.9)	83 (0.8)	— (—)	83 (0.8)
合計	8,934 (100.0)	91 (100.0)	9,026 (100.0)	9,720 (100.0)	209 (100.0)	9,929 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
平成28年 3月期	変動金利	/	385	326	229	1,038	/
	固定金利		1,026	864	471	1,720	
	合計		3,488	1,411	1,191	700	
平成29年 3月期	変動金利	/	396	336	200	1,142	/
	固定金利		1,156	861	494	2,070	
	合計		3,736	1,552	1,197	694	

※1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしていません。

2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
設備資金	3,814 (39.9)	4,319 (41.6)
運転資金	5,736 (60.1)	6,074 (58.4)
合計	9,551 (100.0)	10,394 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,551	(100.0)	10,394	(100.0)
製造業	1,084	(11.3)	1,081	(10.3)
農業、林業	12	(0.1)	9	(0.0)
漁業	11	(0.1)	9	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	18	(0.1)	17	(0.1)
建設業	417	(4.3)	440	(4.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	288	(3.0)	357	(3.4)
情報通信業	37	(0.3)	32	(0.3)
運輸業、郵便業	609	(6.3)	824	(7.9)
卸売業、小売業	1,644	(17.2)	1,657	(15.9)
金融業、保険業	463	(4.8)	459	(4.4)
不動産業、物品賃貸業	1,979	(20.7)	2,126	(20.4)
その他サービス業	1,125	(11.7)	1,174	(11.2)
地方公共団体	898	(9.4)	1,047	(10.0)
その他	959	(10.0)	1,159	(11.1)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
その他	—	(—)	—	(—)
合 計	9,551	—	10,394	—

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金残高	7,178	7,840
総貸出に占める割合	75.15	75.42

※1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

※2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
住宅ローン	1,342	1,541
その他ローン	330	343
合 計	1,672	1,884

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
有価証券	55	61
債 権	245	220
商 品	—	—
不動産	2,582	2,917
その他	12	17
計	2,896	3,217
保 証	3,476	3,636
信 用	3,178	3,540
合 計	9,551	10,394

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
有価証券	0	0
債 権	6	5
商 品	—	—
不動産	6	8
その他	—	—
計	12	14
保 証	29	44
信 用	57	57
合 計	100	115

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	平成28年3月期					平成29年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	948,923 (98.14)	/	/	/	/	1,039,268 (98.69)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	8,048 (0.83)	499	7,548	100.00	100.00	4,838 (0.45)	318	4,520	100.00	100.00
危険債権	8,517 (0.88)	4,080	3,488	88.86	78.62	8,123 (0.77)	3,638	3,506	87.95	78.18
要管理債権	1,357 (0.14)	564	56	45.79	7.16	826 (0.07)	149	21	20.74	3.20
計	17,922 (1.85)	5,144	11,093	90.60	86.82	13,788 (1.30)	4,105	8,049	88.15	83.12
合計	966,846 (100.00)	/	/	/	/	1,053,057 (100.00)	/	/	/	/

- ※1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 ※2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
 ※3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
破綻先債権	5,423	2,285
延滞債権	11,036	10,511
3か月以上延滞債権	118	94
貸出条件緩和債権	1,238	731
合計	17,816	13,623

- ※1. 部分直接償却は実施していません。
 ※2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 ※3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
 ※4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 ※5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

<特定海外債権国別残高>

該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
一般貸倒引当金	3,079	1,814
個別貸倒引当金	11,036	8,027
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	14,116	9,841

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	3,284	3,079	—	3,284	3,079	1,814	—	3,079
個別貸倒引当金	12,084	11,036	988	11,095	11,036	8,027	3,395	7,641
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,368	14,116	988	14,380	14,116	9,841	3,395	10,720

※減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金償却額	—	—

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	21 (6.9)	— (—)	21 (6.9)	21 (5.8)	— (—)	21 (5.8)
地方債	43 (13.9)	— (—)	43 (13.9)	46 (13.0)	— (—)	46 (13.0)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	37 (12.0)	— (—)	37 (12.0)	40 (11.3)	— (—)	40 (11.3)
株 式	206 (66.7)	— (—)	206 (66.7)	249 (69.5)	— (—)	249 (69.5)
外国債券	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他の 証券	0 (0.2)	— (—)	0 (0.2)	0 (0.1)	— (—)	0 (0.1)
合 計	309 (100.0)	— (—)	309 (100.0)	358 (100.0)	— (—)	358 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	30 (15.3)	— (—)	30 (15.3)	18 (9.2)	— (—)	18 (9.2)
地方債	38 (19.5)	— (—)	38 (19.5)	43 (22.0)	— (—)	43 (22.0)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	31 (16.3)	— (—)	31 (16.3)	38 (19.8)	— (—)	38 (19.8)
株 式	94 (48.4)	— (—)	94 (48.4)	94 (48.4)	— (—)	94 (48.4)
外国債券	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他の 証券	0 (0.3)	— (—)	0 (0.3)	0 (0.3)	— (—)	0 (0.3)
合 計	195 (100.0)	— (—)	195 (100.0)	195 (100.0)	— (—)	195 (100.0)

※ () 内は構成比です。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成28年 3月期	国債	—	—	—	—	21	—	21
	地方債	—	—	23	5	14	—	43
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	1	7	4	3	19	—	37
	株式	—	—	—	—	—	206	206
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	0	0	—	0
合 計	1	7	28	10	55	206	309	
平成29年 3月期	国債	—	—	—	—	21	—	21
	地方債	—	4	24	6	12	—	46
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—
	社債	3	8	4	8	15	—	40
	株式	—	—	—	—	—	249	249
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	0	—	0	—	0
合 計	3	12	28	15	49	249	358	

<商品有価証券平均残高>

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
商品国債	0	0
商品地方債	11	0
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	11	0

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。